

大学を取り巻く環境が厳しい。学力低下、国際競争力の低下、経営非効率化などなど、問題は山積み。四十年前の進学率は一〇%、いま二人にひとり大学へ進学する。

大学がゴールになり、大学で何を学ぶか、何を学びに大学へいくかという動機が希薄と言える時代だ。大学選別の時代とも言われる。

本書と同時に、社会部記者が一般の人の視線からとらえた『大学サバイバル』(古沢由紀子、集英社新書)にひととおり目を通してみてはどうだろうか。私立大学を含めて現代の大学教育環境は大きく変化している。その構図を理解していないと、(国立)大学はどこへ行くのかを描いた本書を理解するには、やや無理があるような気がするからだ。著者が国立大学長職であるから、やむを得ないかも知

れないが、「大学改革のゆくえ」「二一世紀の大学と学生」にはさまれる形で、「国立大学法人化と大学連合」が中心となった三部構成である。もっぱら国立大学の独立行政法人化(独法化)が本書執筆の動機と読み取れる。大学とはいっても国立大学はどこへ行く、の方が書名としては適切かとも思う。著者が「国の台所は火の車、痛みを民間と分かち、という受け入れ派」(朝日新聞、二〇〇二年一月三〇日)であるにしても、他方、大学再編統合の流れは国公立の高等教育機関重視の世界の流れに逆行する自殺行為だ、という意見も存在することを、読者としては知っておくべきだろう。さて、本書のなかで核とな

いささか首をかしげる。国立大学と私立大学が市場原理の競争に置かれる時代であることは評者も異論はない。しかし、一〇〇%の私大になるわけでもなく、半官半民という甘んじた背景をもつ大学群が既存の(私立)大学市場に参入するのである。それは通信事業者の民営化による、勢力図の変容が示してきたことと同じ道を歩もうとするかのよう

に映る。最後に一言。国立大学がどう変わるうとも、「教官」という言葉が残るようでは、結局は独立法人となっても国立大学に何ら変わりはないと思うのは評者だけであろうか。(すずき・ゆうが氏「上智大学教授・ジャーナリズム史専攻」)

ついている独法化については詳細な説明があり理解できるが、「国立大学法人化を大学改革の梯子に」(第五章)となると、